

～未来を見据え 飛躍する歴史的転換点～

三月二日(月)、平成二十七年豊山町議会第一回定例会において、鈴木幸育町長が平成二十七年年度の施政方針演説を行いました。
今月号の特集では、その全文をお知らせします。

はじめに

平成二十七年豊山町議会第一回定例会の開会にあたり、関係諸議案の審議に先立ちまして、新年度、町政に臨む私の所信と主要な施策の方針につきまして申し述べ、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

我が国の経済は、一部回復の兆しが見られるものの、経済政策の効果は、まだ日本の隅々にまで行きわたっていないとは言えず、依然、国民全体に景気の回復を実感できる状況には至っておりません。

こうした中、本町では、未来につながる、新たな希望が現実のものとなりつつあります。

ナショナルプロジェクト、MRJ生産計画の本格化です。

旧空港跡地では、MRJの最終組み立て工場建設のための整地が進められ、今年一月には、MRJの設計と販売を担う三菱航空機株式会社が、1,500

0人の従業員とともに、県営名古屋空港ターミナルビルに本社の全機能を移転しました。そして、国産初のジェット旅客機MRJが、ここ豊山町から飛び立つようとしています。

MRJ生産計画の本格化とともに、個人・法人町民税や固定資産税についても好転の兆しが見え始め、本町の財政の回復のすそ野は、ゆるやかに、そして着実に広がり始めています。

空港機能の変更に、当初予算ベースで49億5,000万円まで減少した一般会計予算額は、平成二十七年において56億円を超過する規模となっており、空港機能変更前の平成十六年度の96%まで回復しています。

期せずして、平成二十七年度は、第四次総合計画の後期基本計画がスタートする年です。人口増加、防災対策の



必要性の高まり、MRJの生産・整備拠点事業の進展などの環境変化に伴う新たな行政ニーズも生じています。

「空港があるまち」から「空港を活用するまち」へ、転換元年となるべく、三部十一課二十一係を組織の基軸とする新たな行政組織機構により、第四次総合計画の基本理念である「小さくてキラリと輝くまちづくり」の実現に向け、着実、かつ、アグレッシブに施策の実現に取り組んでまいります。

平成二十七年当初予算の概要と施策の特徴について

それでは、平成二十七年当初予算の概要と施策の特徴について、申し上げます。

本町では、これまで、景気変動に伴う税収減や、公債費による将来負担の増大という財政運営上の二つのリスクと空港機能変更後における財政基盤強化に備えるため、収納率の向上や公共用施設を活用した行政財産の貸付などの新たな財源確保と、全庁一丸となって支出の最適化に向けた取組を推進してまいりました。

平成二十七年においては、これらの取組に加え、町民の皆様へ質の高いサービスの提供を維持しつつ、公共施設の老朽化に伴う、将来の更新を見据えた予算編成としてまいります。